



定例会初日 議案の提案説明を行う山口市長

蓮田市一般会計補正予算 (第8号)など 20議案を可決

令和4年12月定例会は、去る11月30日から12月22日までの23日間の会期が開かれました。

今定例会では、初日に市長提出議案として「蓮田市個人情報の保護に関する法律施行条例」、「和解について」、蓮田市一般会計補正予算(第8号)など20議案が上程され、いずれも可決しました。

なお、今定例会に提出された「国に「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)中止の意見書」提出を求める請願」及び「国に「防衛費(軍事費)2倍化反対、社会保障の拡充を求める意見書」提出を求める請願」は、いずれも不採択となりました。

市長提出議案

議案第65号 蓮田市情報公開条例の一部を改正する条例

個人情報保護に関する法律の一部改正に伴う改正

主な内容は、公文書の開示請求があった場合における不開示情報を「個人情報の保護に関する法律」の規定に合わせるもの及び行政機関等匿名加工情報等を不開示情報に追加するものです。

施行日は、令和5年4月1日です。

議案第66号 蓮田市個人情報の保護に関する法律施行条例

個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い全国的な共通ルールが市の個人情報保護制度に適用

主な内容は、「個人情報の保護に関する

法律」により条例で規定することが委任されている事項及び条例で規定することが許容されている事項について定めるもの及び「蓮田市個人情報保護条例」を廃止し、それに伴う経過措置を定めるものです。

施行日は、令和5年4月1日です。

議案第67号 蓮田市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する等の条例

蓮田市情報公開・個人情報保護審査会の所掌事項を見直すこと等

主な内容は、個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い全国的な共通ルールが市の個人情報保護制度に適用されることから、蓮田市情報公開・個人情報保護審査会の所掌事項に蓮田市個人情報の保護に関する法律施行条例第7条に規定する諮問事項を加えるものです。また、蓮田市情報公開・個人情報保護制度審査会条例を廃止すると

ともに、関係規定の整備をするものです。施行日は、令和5年4月1日です。

反対討論

市民の個人情報保護の仕組みが弱まり、プライバシーを侵害する恐れがあるため反対

これは、現行の市の個人情報保護条例と、

個人情報保護制度審議会とを廃止して、国のルールを市に適用させるものです。これにより個人情報の収集時には、本人同意や確認が不要な場合もあり、オンラインによる情報連携が可能となってしまう。行政から企業へ個人情報を容易に提供させる布石です。更に、問題が起されれば独自に

年頭にあたり



議長 長 昌司
齋藤

蓮田市民の皆さま、新年明けましておめでとうございます。皆さまにおかれましては、健やかな新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。また、平素より蓮田市議会に対し、ご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルスによる影響を受け、生活様式が激変し在宅勤務も普通のことと成りつつあります。また、集団活動の自粛やイベント等の中止等による、市民活動や家庭生活への影響も大変なものがありません。しかしながら、イベント等も徐々にではありますが復活されてきております。一日も早く普通の生活が送れる日が来ることを願っております。

蓮田市は、昨年、市制施行50年を迎えました。新たな50年に向け住み良い街づくりのため、各種事業に取り組んでまいります。蓮田サービスエリア(上り線)では、スマー



トインターチェンジが開通し、大型車が通行可能となり大変便利になりました。4方向(上下線での乗降り)での通行可能となることが早期に望まれております。また、さいたま市では、地下鉄7号線の岩槻駅までの延伸について事業化を見据え、鉄道事業者への令和5年度の事業要請を目指して検討を進めているとのこと。いよいよ蓮田駅までの延伸も具現化していくことが求められます。インフラ設備の充実、教育・市民生活環境の整備等課題は山積しております。市民目線に立って考え、今後の蓮田市がより一層、活性化していくよう努力してまいります。市民一丸となって地下鉄7号線蓮田駅延伸という夢ある事業を推進して行きましょう。

蓮田市議会といたしましても、開かれた議会・市民のための議会となりますよう、鋭意努力してまいります。

結びに、蓮田市の発展と皆さま方のご健勝ご多幸をご祈念申し上げます、新年の挨拶とさせていただきます。

審議できず、市民が自らの個人情報保護の強化を求める余地がなくなるのは大きな問題と考え、日本共産党は反対します。

議案第68号 蓮田市職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定年の引上げに伴い職員の定数を改定

主な内容は、職員の定数について、市長部局の職員を260人から270人に、教育委員会の事務部局の職員を130人から135人に、公営企業関係職員を20人から22人にそれぞれ改めるものです。また、他の地方公共団体に派遣している職員、他の地方公共団体から派遣されている職員、休職を命ぜられていた職員及び育児休業をしている職員については、定数外とするものです。施行日は、令和5年4月1日です。

議案第69号 蓮田市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例

地方公務員法の一部改正に伴い職員の定年の引上げ等に関する必要な事項を定める

主な内容は、職員の定年を現行の60歳から65歳まで段階的に引き上げるとともに60歳を基本とする、管理監督職務上限年齢制(役職定年制)と、定年前再任用短時間勤務制を導入します。翌年度に60歳に達する職員への情報提供及び意思確認を行う等の規定を定め、定年が引き上げられた職員の60歳に達する年度の翌年度以降の給料月額を7割水準とし、そのほか規定の整備

本年もよろしくお願ひいたします



「議席順」

議長 齋藤 昌司	副議長 高橋 健一郎	議員 齋藤 齊	議員 山田 孝夫	議員 鈴木 貴美子	議員 近藤 純枝	議員 関根 香織	議員 山田 慎太郎	議員 栗原 勇	議員 勝浦 敦	議員 秦 邦雄	議員 木佐木 照男	議員 中里 幸一	議員 本橋 稔	議員 中野 政廣	議員 豊嶋 遥	議員 榎本 菜保	議員 深田 康孝
----------	------------	---------	----------	-----------	----------	----------	-----------	---------	---------	---------	-----------	----------	---------	----------	---------	----------	----------

を行うものです。なお、現行の再任用職員制度の廃止に伴い、蓮田市職員の再任用に関する条例を廃止します。

議案第70号 蓮田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

議案第71号 市長及び副市長の給与等に関する条例及び蓮田市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

特別職報酬等審議会の答申を踏まえ期末手当を改正

この二つの議案の主な内容は、令和4年度12月期支給の期末手当の支給割合を、現行の2・15月から0.1月引き上げて2・25月に改めます。また、令和5年度以降の期末手当の支給割合を、6月期及び12月期それぞれ2.2月に改めるものです。

議案第72号 蓮田市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告に鑑み職員の給与を改正

主な内容は、初任給及び若年層の給料月額を引き上げ、令和4年度12月期支給の勤労手当を、再任用以外の職員は現行の0・95月から0.1月引き上げて1・05月に、再任用職員は現行の0・45月から0・05月引き上げて0.5月に改めます。また、令和5年度以降の勤労手当の支給割合を、6月期及び12月期それぞれ再任用以外の職員は1.0月に、再任用職員は0・475月に改めるものです。

議案第73号 蓮田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

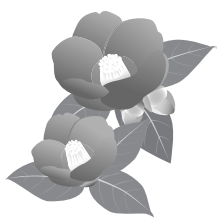
国民健康保険法施行令の改正に伴い国民健康保険税の課税限度額を見直し

内容は、基礎課税額に係る課税限度額を現行63万円から65万円に、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を現行19万円から20万円にそれぞれ引き上げるものです。施行日は令和5年4月1日です。

反対討論

国保財政への国庫負担を増え

内容は、国保税の課税限度額の見直しである。基礎課税額に係る課税限度額（医療分）は現行63万円を65万円に、後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額は、現行19万円を20万円にそれぞれ引上げ、合計で現行99万円を合計102万円とするものである。来年度はさらに、合計104万円に引き上げられる予定である。所得に占める保険料負担割合は、国保10・1%で、組合健保5.8%、協会けんぽ7.5%と比べて高い。国保財政への国庫負担の増を求めて、日本共産党は反対する。



議案第74号 蓮田市手数料条例の一部を改正する条例

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則の一部改正に伴う改正

内容は、共同住宅等の低炭素建築物新築等計画の認定審査に係る基準等を改定するものです。

議案第75号 蓮田市消防本部及び消防署の設置条例の一部を改正する条例

消防力を充実強化等するため消防職員の定数を改定

内容は、消防職員の定数を109名に改めるものです。施行日は、令和5年4月1日です。

議案第76号 指定管理者の指定について

蓮田市立老人福祉センターの指定管理者として社会福祉法人昭仁会を指定

蓮田市立老人福祉センターの指定管理者による管理が、令和4年度末をもって終了することに伴い、蓮田市老人福祉センター指定管理者選定委員会を開催し、審査を経て、「社会福祉法人昭仁会」に内定したので提案するものです。

指定の期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間で。

ホームページで
会議録が閲覧
できます

<https://www.city.hasuda.saitama.jp/>

議案の審議内容や一般質問などを詳しくお知りになりたい場合は、市議会会議録がホームページでご覧いただけます。これまで市役所などの公共施設に備えてあった会議録は、今までも同様に次の施設でご覧いただけます。

- 市役所行政資料コーナー
- コミュニティセンター
- 農業者トレーニンングセンター
- 図書館
- 中央公民館及び関山分館
- 勤労青少年ホーム
- 蓮田駅西口行政センター

議案第77号 指定管理者の指定について

蓮田市立学童保育所の指定管理者として株式会社アンフィニを指定

蓮田市立学童保育所の指定管理者による管理が、令和4年度末をもって終了することに伴い、蓮田市立学童保育所指定管理者選定委員会を開催し、審査を経て、「株式会社アンフィニ」に内定したので提案するものです。

指定の期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間で。

反対討論

学童保育は公営で

2016年度の民生文教委員会で、市は審議の中で保育は公営で行うべきという立場に変わりはないとの答弁があった。日本共産党も同じ立場である。学童保育の指定管理導入の理由として「運営の基盤となる全ての学童指導員の身分が、非常勤特別職という同じ立場にあり、施設に責任者が不在という運営面での課題がある」、「指導員の確保が難しい」とのことだったが、公設公

市長の行政報告

今定例会における市長からの行政報告は12件で、次のとおりです。

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- 2 蓮田市制施行50周年記念事業について
- 3 令和5年度予算編成方針について
- 4 東日本大震災関連の取り組み状況について
- 5 交通安全対策について
- 6 第14回うたやの森フェスティバルについて
- 7 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会の活動状況について
- 8 蓮田サービスエリア（上り線）花と緑のやすらぎハイウェイガーデンプロジェクトの実施について
- 9 消防特別点検について
- 10 国指定史跡黒浜貝塚第8期整備事業の進捗状況について
- 11 蓮田市総合市民体育館大規模改修及びサブアリーナ増築事業の進捗状況について
- 12 各部の主な事業の進捗状況について



営でも、指導員の待遇改善で課題の改善はできたのではないかと。よって、日本共産党は議案第77号に反対する。

議案第78号 和解について

談合行為による損害賠償請求事件に関して和解

内容は、平成25年5月20日に実施された蓮田市消防救急デジタル無線設備整備工事に係る一般競争入札において、談合行為が行われたことが公正取引委員会により発覚し、市に損害が生じたため、沖電気工業株式会社及び三峰無線株式会社に対し損害賠償請求を行いました。しかし、市の要求に応じなかったことから、令和2年6月定例会において、訴えの提起の議決を経て、損害賠償金として2社連帯して2687万7325円の支払いと訴訟費用の負担等を求める訴えを起しました。このたび、裁判所から2社連帯して、和解金1500万円を蓮田市へ支払うこととする等の和解案が示されました。慎重に検討した結果、裁判所の和解案を受け入れることとし、地方自治法第96条第1項第12号の規定により提案するものです。

議案第79号 令和4年度蓮田市一般会計補正予算（第8号）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による対策予算を計上

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3億4660万円を追加し、予算総額を23.6億8560万円とするものです。

歳入では、新築家屋の増加等により固定資産税を1億8000万円の増額、国庫支出金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億3221万2000円を計上。

歳出では、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、農業者物価高騰等対策事業に要する経費、商工業事業者等支援事業に要する経費、小・中学校給食費等の給付を令和5年3月分まで延長するための経費を計上。また、電気料金等の上昇による、公共施設等における光熱水費を増額。その他、給与改定等に伴う人件費、サービスの利用件数が増加している障害児入所給付費及び入所医療費等給付事業に要する経費などを計上。

議案第80号 令和4年度蓮田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

保険給付費等を増額

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3億2732万円を追加し、予算総額を65億9272万6000円とするものです。

保険給付費は、執行状況により増額。また、諸支出金は、保険給付費等交付金の精算返還金を増額。

議案第81号 令和4年度蓮田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

後期高齢者医療広域連合納付金を減額

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ961万7000円を減額し、予算総額を11億3992万1000円とするものです。

保険基盤安定繰入金の確定により、一般会計からの繰り入れを減額するとともに、後期高齢者医療広域連合納付金を減額するものです。

議案第82号 令和4年度蓮田市介護保険特別会計補正予算（第2号）

過年度保険料過誤納還付金などを増額

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ140万7000円を追加し、予算総額を59億2470万5000円とするものです。人件費の補正に伴う増額と過年度保険料過誤納還付金の増額です。

議案第83号 令和4年度蓮田市水道事業会計補正予算（第2号）

貯水槽清掃業務に対する一般会計からの負担金を計上など

収益的収入及び収益的支出並びに資本

的支出の増額補正をするものです。

収益的収入は、貯水槽清掃業務に対して、一般会計からの負担金を計上。収益的支出及び資本的支出は、人事院勧告に準じた給与改定に伴う職員人件費を補正するものです。

議案第84号 令和4年度蓮田市下水道事業会計補正予算（第2号）

職員人件費を補正

収益的支出及び資本的支出の増額補正をするものです。人事院勧告に準じた給与改定に伴う職員人件費を補正するものです。

請

願

今定例会に提出された請願は2件で、所管の委員会に付託し、審査を行いました。

請願第4号 国に「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）中止の意見書」提出を求める請願

蓮田市桜台3-7-10
埼玉県建一般労働組合岩槻蓮田支部
代表 中山 弘 明

要旨

所得税法等の一部を改正する法律、附則第171条第2項では「消費税の軽減税率制度の導入後3年以内を目的に、適格請求書保存方式の導入に係る事業者の準備状況及び事業者取引への影響の可能性」を検証

し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて法制上の措置その他の必要な措置を講ずるものとする」としている。全ての事業者に影響がある当制度が、ほとんどの事業者に周知されず、多大な影響が懸念される現状では、一旦、当制度の導入中止を求める意見書の提出を請願する。

審査

紹介議員より趣旨説明を受け、審査を行った。委員より「本件は、免税事業者が本来納めるべき消費税を収入として計上してしまうという課題を解消する制度だと思いが、いかがお考えか」との紹介議員への質疑に対し、「今、個人事業者はコロナや物価高騰で厳しい状況にある。猶予期間はあるが、もう少し細やかな議論をすべきと考え、中止を求めるものである」との説明があった。また、「シルバー人材センターで働く方への影響はあるか」との紹介議員への質疑に対し「会員に対し税負担を求めると最低賃金を下回るため、税負担については事務費に上乗せすることとなり、厳しい状況になると聞いている」との説明があった。採決した結果、賛成少数をもって「不採択とすべきもの」と決した。

反対討論

インボイス制度を導入し、等しく消費税を払うことは当然である

国の制度の改正により消費税導入の適格請求書等保存方式（インボイス制度）を来年令和5年10月1日より施行することになるが、これは、これまで消費税を払っていない事業者が一律に課税業者と同じ

ように消費税を支払う仕組みである。

課税業者がインボイス発行事業者になることにより、適格請求書発行事業者として登録番号を得ることとなる。税の平等の立場からインボイス制度を導入することにより、等しく消費税を払うことは当然の理である。よって、当請願に反対する。

賛成討論

国内事業者の6割に新たな税負担の恐れのある、インボイス制度導入は再考を

2016年度の財務省の調査において、国内823万の事業者のうち、約6割にあたる512万が個人・法人の免税事業者であり、インボイス制度導入により新たな税負担と事務負担を押し付けられることになる。

シルバー人材センターの会員一人ひとりも免税事業者であり、例えば会員が消費税を支払うことになれば、会員の報酬は最低賃金を割り込んでしまうことも考えられる。また、コロナ禍で多くの事業者が厳しい経営状況であることを考えれば、インボイス制度導入は、一旦中止すべきと考え、よって、日本共産党は賛成する。

請願第5号 国に「防衛費（軍事費）2倍化反対、社会保障の拡充を求める意見書」提出を求める請願

蓮田市桜台3-7-10
埼玉県建一般労働組合岩槻蓮田支部
代表 中山 弘 明

要旨

国は、ロシアによるウクライナへの軍事

侵略を機に、北大西洋条約機構（NATO）の目標が国際基準となりつつあると主張し、防衛費を5年以内に2倍以上増額することを骨太方針に盛り込んでいる。世論調査では、コロナ対策や物価高騰対策を国民は求めている。感染拡大で医療・介護・保健所の現場は危機的状況にあり、変異株の特性を踏まえた検査体制や医療体制の抜本的強化も国に求められている。防衛費の2倍化ではなく、社会保障を拡充する予算を確保していくことを国に求める意見書の提出を請願する。

審査

紹介議員より趣旨説明を受け、審査を行った。委員より「専守防衛のもと、ミサイル等への抑止力を強化する上で、防衛費の増額は避けられないと考える。弾道ミサイルが市内に着弾するような場合、シエルター等も無い状況で、いかにして市民の生命、財産を守るのか」との紹介議員への質疑に対し「北朝鮮がミサイルの発射を繰り返し、戦争を回避するのは、日本国憲法第9条の立場で国際社会に訴えていくしかないと思う」との説明があった。また、委員より「財源は増税で対応するという現在の政府与党の議論を踏まえ、どのようにお考えか」との紹介議員への質疑に対し「増税による防衛費増は国民生活を押し潰すものだと考えている」との説明があった。採決した結果、賛成少数をもって「不採択とすべきもの」と決した。

反対討論

国民の生命と財産を守るために防衛費拡充は必要

中朝露の軍事的な動きにより、我が国を取り巻く安全保障体制が厳しさを増している。一定の防衛能力を整備すると約43兆円になると試算されている。

Jアラートが出た際に、「地下シェルターや頑丈な建物に避難してください」では、決して国民の命と財産を守ることはできない。専守防衛の原則を順守した上で、防衛費の拡充は必要と考え、本請願に反対する。

賛成討論

大軍拡・増税に反対

日本は、戦後、日本国憲法をつくり、第9条で戦争放棄を宣言した。ところが、政府は安保3文書を国民的議論も国会での議論もなく閣議決定した。敵基地攻撃（反撃能力）の保有を明記し、日本が攻撃もされないのに、集団的自衛権を行使して戦うことになる。大軍拡のために5年間で軍事費を43兆円に増額。財源確保のために増税、社会保障費の削減は目に見えている。戦争放棄を定めた憲法9条に基づき、平和的に解決すべきである。よって、日本共産党は賛成する。



請願・陳情はこのように



〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する
請願書

紹介議員（署名または記名押印）
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

市民のみなさんが市政などについて、直接市議会に要望できる制度が「請願」です。
提出された請願は、内容によってそれぞれ担当の常任委員会にゆだねられ、慎重に審査が行われます。

委員長は、この審査の結果を議長に報告します。
本会議では、審査結果をもとに、質疑や討論を行い、採択か不採択かの決定をします。この結果については、請願を提出した代表者に通知をします。

【提出できる人】
請願は、だれでも提出できます。蓮田市以外のかた、外国人、未成年者、あるいはPTA等の法人でない団体でも提出できます。

【提出の時期】
各定例会が開かれる8日前までに議会事務局（市役所3階）へ提出してください。右図の用紙も用

Form with fields for name (姓名), purpose (要旨), date (年月日), address (住所), and signature (氏名). Includes fields for the representative member's name and seal (蓮田市議会議長).

意してあります。

【紹介議員】
請願には1人以上の紹介が必要
です。（紹介議員の署名または記
名押印を受けてください。）

【請願書の書き方】
書式に決まりはありませんが、
右図を参考にしてください。

- ①内容はわかりやすく。
 - ②道路・下水の整備などは、略図を付け場所を明記してください。
 - ③署名欄には住所・氏名を記載し、押印してください。
- ※請願者の住所・氏名は、一般に公開されますので、あらかじめご了承ください。

【陳情書の取り扱い】
陳情書の様式、提出先などは請願と同じですが、議員の紹介は必要ありません。

なお、陳情書の本会議での取り扱い、議場配布のみとなります。